

別記様式第7の②号

(事業番号：水漁機構が通知する事業番号を記載)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業実施報告書
(資源管理に係る実績報告等)

〇〇〇〇発第〇号
令和 年 月 日

〇〇成長産業化審査会
代表者 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
〇〇地域委員会
代表 〇 〇 〇 〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の2-8の(12)のbの規定に基づき、別紙のとおり報告する

当該地域計画に参画する借受者の計画番号を記載する。
(新規借受者が発生した場合は追加して記載)

別紙

地域計画に参画している漁業者の資源管理の取組状況 ←地域計画毎に作成

地域計画名：○○○○

計画番号：10000015、10000016

1年目

地域計画の実施年度毎にリース事業者から提出のあった漁業者毎の「資源管理の取組状況」を取りまとめ、地域委員会が行った履行確認の状況等を記載

2年目

3年目

4年目

5年目 ← 6年目以降が必要な場合は適宜、欄を追加

注1 過去に記載した内容も残したまま、追記により記載すること。

※ 借受者が作成し、リース事業者へ提出したもの（資源管理計画の追加的取組の履行確認のために必要な書類として借受者から提出された取組実施状況を確認できる資料を含む。）を添付する。

注2 水産業成長産業化沿岸地域創出事業業務要領（令和元年5月10日付け特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構制定）第8条第2項に規定する漁獲量等報告対象者は、5月15日に別紙2を、5月31日に別紙1を分割して報告することも可。

注3 この地域計画に参画する漁業者の計画番号は別紙にすることも可。

《資源管理措置の履行確認》

- 資源管理指針及び資源管理計画に記載される各資源管理措置は、確実に履行されることが必要。履行が確認された漁業者に対して収入安定対策を講じることを想定。
- このため、履行確認が適切に行われるよう、各資源管理措置に係る履行確認の方法は、資源管理指針、資源管理計画に記載。
- 具体的には、資源管理指針に各資源管理措置の確認方法を記載し、資源管理計画には、履行確認のために漁業者が提出する証拠書類を記載。
- 履行確認のプロセスにおいては、行政側の漁獲量把握システム(漁獲量トレースシステム)のデータも併せて活用。

履行確認方法記載のイメージ

資源管理指針記載例

資源管理措置	履行確認手段・方法(例)
休漁	・操業日誌 ・市場伝票 ・漁協伝票 ・写真(係船休漁時) 等
漁獲量規制	・市場伝票 ・漁協伝票 等
操業時間制限	・漁協記録簿(出港・入港時刻) 等
漁具規制	・漁具、設備の写真 等
操業区域規制	・GPS記録 等
漁獲物規制	・市場、漁協データ 等
種苗放流	・活動記録 ・経費負担の証拠書類 等
漁場整備等	・活動記録 等



資源管理計画記載例

指針規定 資源管理措置 項目	自主的 資源管理措置	確認用提出書類
漁具規制	網目拡大 ○寸目以上	漁具写真(網目)
〃	使用反数制限 △反以下	漁具写真(積込前後)
休漁	定期休漁 9~11月 毎週土曜休漁	漁協出荷状況データ

出典：資源管理・漁業経営安定化対策（平成30年4月水産庁）